

令和 5 年度第 5 次秋田県男女共同参画推進計画関連施策等一覧（6 月補正予算後）

推進の柱 1 あらゆる分野における女性の活躍推進

担当課室		区分	施策・事業名	施策・事業概要
(1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進				
①企業等における女性の活躍推進や両立支援に向けた取組の促進				
1	次世代・女性活躍支援課	拡	若年女性の秋田暮らしサポート事業	県内外の女子学生自ら県内各地の女性活躍を推進する企業を訪問し、職場風景や企業の取組のほか、女性従業員のライフスタイルについての取材記事を作成し、県ウェブサイトやSNS等で情報発信する。
2	次世代・女性活躍支援課		若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
3	次世代・女性活躍支援課		若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
4	次世代・女性活躍支援課		官民一体による女性の意識改革推進事業	県内の女性を対象として、官民一体で企画・運営するラウンドテーブルをWebを活用して開催し、女性の意識改革を図るとともに、同じ志を持つ女性のネットワークを構築する。
5	次世代・女性活躍支援課		メディアによる情報発信事業（経営者等意識改革・好事例発信事業）	女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャネルで発信する。
6	次世代・女性活躍支援課	新	男性の家事・育児参画意識醸成事業（経営者等の理解促進・好事例発信事業）	女性活躍の推進には男性の育児参画が不可欠であることから、男性が育児休業を取得しやすい環境の整備を進め、併せて男性の家事・育児参画を促進するため、企業向けセミナーを開催し、企業経営者等に対する理解促進、企業風土の改善を図る。
7	次世代・女性活躍支援課	新	企業ネットワーク構築支援事業（経営者等の理解促進・好事例発信事業）	企業におけるダイバーシティ（女性活躍推進）の浸透を図り、若年女性の県内定着につなげるため、県北・中央・県南の3地域にそれぞれ女性活躍推進の核（コア）となる企業を育成し、その企業が中心となって好事例が地域に展開されるための企業間ネットワークを構築する。
8	次世代・女性活躍支援課		秋田県えるぼしチャレンジ企業認定制度	女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を目指し、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援する。 ～認定企業を対象とした主な優遇策～ ・ 支援金の交付 ・ 競争力強化や経営革新等に係る補助事業の採択審査における加点 ・ 中小企業振興資金における特別利率（金利軽減）の適用 ・ 委託業務契約（企画提案方式）に係る提案者審査における加点 ・ 物品供給に係る入札参加資格審査における加点
9	次世代・女性活躍支援課		あきた女性の活躍推進会議等の開催	経済団体、労働団体、行政等の関係機関による情報共有や意見交換、県内の女性や企業等による具体的な取組の紹介などを行うことにより、女性の活躍推進の機運醸成と女性が活躍できる環境づくりを促進する。（推進会議 1 回、連絡会議は必要に応じて開催）
10	次世代・女性活躍支援課		秋田県女性の活躍推進企業表彰の実施	女性の能力の活用と男女がともに働きやすい職場づくりの取組などが顕著な企業を表彰することにより、県内における企業による女性の活躍推進に向けた取組や、女性が活躍できる環境づくりを促進する。

11	次世代・女性活躍支援課		子育て応援企業表彰事業	両立支援の取組を実践し、成果を上げた優秀な県内企業を「子育て応援企業」として表彰し企業の励みとするとともに、実践内容を周知することにより他企業の取組を奨励する。
12	医務薬事課 医療人材対策室		病院内保育所支援事業	子どもを持つ医療従事者の離職防止等を図るため、病院内保育の整備費及び運営費に対して助成する。
13	医務薬事課 医療人材対策室		県内女性医師等支援事業	女性医師の離職防止及び県内定着を図るため、女性医師の勤務環境改善に係る意識啓発、女性医師就業相談窓口の設置等を行う。
14	雇用労働政策課	拡	魅力的な職場づくりステップアップ支援事業	魅力的な職場環境づくりを促進するため、多様な働き方の導入や従業員の学び直し機会の提供等に係る実践講座の開催や専門家による伴走支援、職場環境整備費用への助成を行うほか、若手従業員のモチベーションの維持・向上に向けた異業種交流会を開催する。
②女性が活躍する業種・職種の拡大				
1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
2	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
3	次世代・女性活躍支援課		(再掲) メディアによる情報発信事業（経営者等意識改革・好事例発信事業）	女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャンネルで発信する。
4	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 秋田県えるぼしチャレンジ企業認定制度	女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を目指し、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援する。 ～認定企業を対象とした主な優遇策～ ・ 支援金の交付 ・ 競争力強化や経営革新等に係る補助事業の採択審査における加点 ・ 中小企業振興資金における特別利率（金利軽減）の適用 ・ 委託業務契約（企画提案方式）に係る提案者審査における加点 ・ 物品供給に係る入札参加資格審査における加点
5	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」の管理運営	男女共同参画ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」において、女性の参画が少ない分野で活躍している女性等を広く紹介することにより、女性の参画を促す。
6	農林政策課		農業士育成事業（青少年育成普及事業）	優れた農業技術を有し経営を実践している者を農業士に認定し、地域農業の牽引と青年の育成指導に資する。また、女性農業者の社会的評価を高めるとともに、農業・農村活性化のリーダーとしての活動を促進する。 ・ 農業士認定 ・ 家族経営協定推進
7	農業経済課		次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	女性が生き生きと活躍する場の創出と、農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動を支援する。 ・ 女性農業者を対象とした起業活動研修会 ・ ネットワーク組織の活動支援 ・ 起業活動トップランナー育成のためのマンツーマン指導の実施 ・ 新商品開発や体験メニューの実施などの新規取組に要する経費への助成 ・ 直売所魅力アップのための専門家による運営改善支援と普及指導員による経営改善手法の実践

8	建設政策課	秋田県建設産業担 い手確保育成セン ター事業 (建設産業女性活 躍ネットワーク事 業)	あきた建設女性ネットワークを拡大するための広報活動を行うとともに、地域毎に建設女子会や研修会等を開催する。
③企業等における女性の登用促進			
1	次世代・ 女性活躍支援課	(再掲) 若年女性に魅力あ る職場づくり促進 事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
2	次世代・ 女性活躍支援課	(再掲) 若年女性に魅力あ る職場づくり加速 化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
3	次世代・ 女性活躍支援課	(再掲) メディアによる情 報発信事業(経営 者等意識改革・好 事例発信事業)	女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャネルで発信する。
4	次世代・ 女性活躍支援課	新 (再掲) 企業ネットワーク 構築支援事業(経 営者等の理解促 進・好事例発信事 業)	企業におけるダイバーシティ(女性活躍推進)の浸透を図り、若年女性の県内定着につなげるため、県北・中央・県南の3地域にそれぞれ女性活躍推進の核(コア)となる企業を育成し、その企業が中心となって好事例が地域に展開されるための企業間ネットワークを構築する。
5	次世代・ 女性活躍支援課	(再掲) 秋田県えるぼし チャレンジ企業認 定制度	女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を目指し、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援する。 ～認定企業を対象とした主な優遇策～ ・支援金の交付 ・競争力強化や経営革新等に係る補助事業の採択審査における加点 ・中小企業振興資金における特別利率(金利軽減)の適用 ・委託業務契約(企画提案方式)に係る提案者審査における加点 ・物品供給に係る入札参加資格審査における加点
6	次世代・ 女性活躍支援課 建設政策課 総務事務センター	入札参加資格登録 業者への加点制度 (男女共同参画職 場づくり事業)	県の入札参加資格登録をする事業者を対象に男女共同参画や職場環境に関する調査を行い、一定の要件を満たす事業者(県内建設工事、物品供給等)については、入札参加資格審査において評点を付与すること等を通じて、職場における男女共同参画と働きやすい職場づくりを促進する。 (1)男女共同参画職場づくり調査票による調査 対象:県の入札参加資格登録をする事業者 (2)入札参加資格審査における評点の付与 対象:①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を届出した者(建設工事のみ) ②女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を届出した者(建設工事のみ) ③「女性の登用」「育児休業取得」「育児・介護休業法を上回る取組」「女性の活用方針」のうち2以上の事項に該当する者
④男性の育児・介護休業を取得しやすい環境づくり			
1	次世代・ 女性活躍支援課	(再掲) 若年女性に魅力あ る職場づくり促進 事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
2	次世代・ 女性活躍支援課	(再掲) メディアによる情 報発信事業(経営 者等意識改革・好 事例発信事業)	女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャネルで発信する。

3	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 男性の家事・育児参画意識醸成事業 (経営者等の理解促進・好事例発信事業)	女性活躍の推進には男性の育児参画が不可欠であることから、男性が育児休業を取得しやすい環境の整備を進め、併せて男性の家事・育児参画を促進するため、企業向けセミナーを開催し、企業経営者等に対する理解促進、企業風土の改善を図る。
⑤新たな働き方の導入による多様なライフスタイルの実現				
1	次世代・女性活躍支援課	拡	(再掲) 若年女性の秋田暮らしサポート事業	県内外の女子学生自ら県内各地の女性活躍を推進する企業を訪問し、職場風景や企業の取組のほか、女性従業員のライフスタイルについての取材記事を作成し、県ウェブサイトやSNS等で情報発信する。
2	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
3	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
4	次世代・女性活躍支援課		(再掲) メディアによる情報発信事業(経営者等意識改革・好事例発信事業)	女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャンネルで発信する。
5	次世代・女性活躍支援課		(再掲) あきた女性の活躍推進会議等の開催 (あきた女性の活躍推進事業)	経済団体、労働団体、行政等の関係機関による情報共有や意見交換、県内の女性や企業等による具体的な取組の紹介などを行うことにより、女性の活躍推進の機運醸成と女性が活躍できる環境づくりを促進する。(推進会議1回、連絡会議は必要に応じて開催)
6	人事課・デジタル政策推進課		テレワーク実証実験の実施	テレワークの導入により働き方の選択肢を増やすことによって、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図るとともに、県が率先して取り組むことで、県内企業におけるテレワークによる新しい働き方の普及拡大を図る。
7	雇用労働政策課	拡	(再掲) 魅力的な職場づくりステップアップ支援事業	魅力的な職場環境づくりを促進するため、多様な働き方の導入や従業員の学び直し機会の提供等に係る実践講座の開催、専門家による伴走支援、職場環境整備費用への助成を行うほか、若手従業員のモチベーションの維持・向上に向けた異業種交流会を開催する。
(2) 女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進				
①女性のキャリア形成や再就職に向けた支援の強化				
1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 官民一体による女性の意識改革推進事業	県内の女性を対象として、官民一体で企画・運営するラウンドテーブルをWebを活用して開催し、女性の意識改革を図るとともに、同じ志を持つ女性のネットワークを構築する。
2	次世代・女性活躍支援課		子ども・子育て支援人材育成事業	市町村の子ども・子育て支援施策のさらなる充実を図るため、子ども・子育て支援に携わる人材の確保と資質の向上に努める。 ・子育て支援員研修事業 ・放課後児童支援員認定資格研修事業 ・放課後児童支援員等資質向上研修事業
3	次世代・女性活躍支援課		児童館活動の活性化	県児童会館と市町村児童館との連携を強化し、相互交流のためのネットワークづくりを進めるとともに、児童館未設置地域を中心に巡回活動を実施するなど、児童健全育成の一層の推進を図る。 ＜内容＞・地域巡回活動の実施 ・児童厚生員研修会の開催

4	次世代・女性活躍支援課		子ども会活動の推進	活動の顕著な県内の子ども会や育成団体等を表彰して、その活動を奨励し、子ども会活動の一層の活性化を図る。 ＜内容＞児童健全育成表彰式
5	次世代・女性活躍支援課		子どもの居場所づくり推進事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に生活の場と適切な遊びを与えるなど、児童の健全育成・指導を行う放課後児童クラブ等の運営費・整備費に対して助成する。 ＜内容＞放課後児童クラブ等の運営費・整備費へ助成（25市町村）
6	次世代・女性活躍支援課		あふれちゃんのえほんばこ推進事業	親と子が絵本の読み聞かせを通してふれあいを深めることによって、子どもの情操を育むことを目的に、県が推奨する読み聞かせ絵本の選考及び紹介等を行う。 ＜内容＞啓発事業 ・絵本紹介ウェブブックの作成・課HP「いっしょにねっと。」に掲載
7	次世代・女性活躍支援課		すこやか子育て支援事業	出産や子育てに関する県民の希望をかなえるため、保育料や一時預かり利用料等の助成を実施する市町村に対して、その経費の一部を補助する。
8	次世代・女性活躍支援課		子育て支援団体の地域ネットワークづくり支援事業	地域の実情に応じた子育て支援活動を促進するため、地域ネットワーク組織の発信力の強化等を行う。 ＜内容＞・活動動画の作成・配信 ・実践活動への相談対応・勉強会の開催支援等 ・情報共有のための交流会等の開催
9	次世代・女性活躍支援課	新	家族で取り組む楽しく（らくたの）家事・育児支援事業	父親が家事・育児に参画することでの意識改革を促すほか、様々なサービスや家事・育児を少しでも簡単に分担してできる方法を家族で理解することで、家事・育児の全体的な負担軽減を目指し、家事・育児を楽しむ意識の醸成を図る。 ＜内容＞・家事・育児に関する家族向けセミナー ・お父さんの情報交換のための交流会の開催 ・家族参加型イベントの開催
10	次世代・女性活躍支援課		出産・子育て応援交付金事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援に繋ぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を一体として実施する。 ＜内容＞・妊婦や子育て家庭を対象にした妊娠届出時や出生届出後等の面談の実施 ・伴走型相談支援を受けた者を対象にした経済的支援の実施
11	次世代・女性活躍支援課	新	あきた出産おめでとう給付金事業	出生届出後の子育て家庭に対し、県からのお祝いのメッセージを添えて祝金を支給するほか、本県の子育て支援施策を子育て家庭やこれから親となる世代等へ広くPRし、本家での子育てに前向きな意識を醸成する。
12	地域・家庭福祉課		子ども家庭相談電話事業	子どもや保護者等からの悩み事や、夜間・休日に発生した虐待等の緊急相談に対応するための電話相談体制を整備し、適切な援助を行う。 ＜内容＞子ども・家庭相談電話 ・フリーダイヤル（H13年4月～） ・24時間、365日対応（H24年4月～） ・実施場所：中央児童相談所
13	地域・家庭福祉課		家庭児童相談室の充実	家庭における適正な養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭児童福祉に関する相談指導を積極的に行う。
14	医務薬事課 医療人材対策室		あきた医師総合支援センター運営事業	修学資金貸与と医師等の若手医師が大学と地域の病院等を交互に勤務しながら医師としての研鑽を積むシステム（地域循環型キャリア形成支援システム）を推進するとともに、女性医師の地域勤務への支援等を実施する。
15	雇用労働政策課		キャリア応援事業	あきた就職活動支援センターにおいて、若者、女性等の求職者に対し個別コンサルティング等による就職決定時や就職後のフォロー、求職者就職支援セミナー、就活ミニ講座等を実施する。
16	雇用労働政策課		就業能力向上支援事業	女性等の離転職者等に対する効果的かつ多様な職業訓練や40歳以下の就職後早期に離職して無就業状態の者、パート、アルバイト等の不安定な就労に移行している者等を対象に訓練を行い、受講者の早期就職を促進する。

17	雇用労働政策課		勤労者等生活安定支援資金	育児・介護休業中の勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供する。
18	雇用労働政策課		女性の新規就業支援事業	女性の新規就業を促進するため、結婚や出産等で離職するなどして現在積極的な就職活動を行っていない女性を対象に、就業に対しての意識啓発や就業支援、受入企業の意識啓発等を行い、労働力不足の解消や女性の活躍支援につなげる。 (1) ブラットフォーム会議の開催 (2) 女性の新規就業支援事業 ①求職者の掘り起こし ②企業の中途採用掘り起こし ③マッチング支援 等
19	雇用労働政策課		公共職業能力開発施設における介護に関する職業訓練	公共職業能力開発施設が委託訓練により介護職員初任者研修科等を委託訓練で実施し、介護に関する訓練の充実を図る。 ＜介護職員初任者研修科等＞ ・9市町（各県立技術専門校管内） ・4～3月 訓練期間3～24ヵ月 定員225名
20	雇用労働政策課		労働条件に関する情報提供	労働条件についての情報を提供するため、各種調査結果の労使への提供を行うほか、最低賃金等の周知徹底を図る。 ・各種調査結果の情報提供
21	雇用労働政策課	新	人材投資促進事業	人材投資に向けた取組を加速するため、企業における資格取得の促進やスキルアップに向けた研修等の取組に対する助成、就職氷河期世代の正規雇用化に対する奨励金の支給を行うほか、求職者・在職者への学び直し機会を提供するためのeラーニング講座を開講する。
22	幼保推進課		子どものための教育・保育給付支援事業	子ども・子育て支援新制度に係る市町村が支弁する費用について、子ども・子育て支援法に定めるところにより、費用の一部を負担する。 ＜内容＞・子どものための教育・保育給付費負担金 273施設（予定） ・施設型給付費地方単独費用補助事業 117施設（予定） ・子育て支援施設等利用給付費負担金 16市町村（予定）
23	幼保推進課		地域子ども・子育て支援事業	全ての子育て家庭を支援するため、市町村が地域の実情に応じて行う取組を支援し、子どもを産み・育てる環境の充実強化を図る。 ＜内容＞・一時預かり事業 236施設（予定） ・延長保育事業 236施設（予定） ・病児保育事業 63施設（予定） ・実費徴収に係る補足給付事業 2市（予定） ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 4市（予定） ・感染症対策 5市（予定）
24	幼保推進課		私立幼稚園運営費補助金（預かり保育推進事業費補助）	保護者及び私立幼稚園等の経費負担の軽減を図るため、預かり保育を実施する施設の設置者に対して経費の一部を補助する。 【対象施設：2園（予定）】
②女性の起業に対する支援				
1	次世代・女性活躍支援課		（再掲）男女共同参画ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」の管理運営	男女共同参画ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」において、秋田で活躍している女性や女性活躍を推進している企業等を広く紹介することにより、女性の起業や若年女性の県内定着・回帰を促す。
2	農業経済課		（再掲）次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	女性が生き生きと活躍する場の創出と、農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動を支援する。 ・女性農業者を対象とした起業活動研修会 ・ネットワーク組織の活動支援 ・起業活動トップランナー育成のためのマンツーマン指導の実施 ・新商品開発や体験メニューの実施などの新規取組に要する経費への助成 ・直売所魅力アップのための専門家による運営改善支援と普及指導員による経営改善手法の実践
3	産業政策課		創業支援資金女性・若者支援枠	地域経済の新陳代謝が期待される女性及び申込時35歳未満の若者の創業促進のため、創業支援資金に金利、保証料優遇枠を設定する。

4	商業貿易課		あきた起業促進事業	県内における起業を促進するため、女性や若者等の起業家意識の醸成から起業後まで、切れ目のない支援を行う。
5	商業貿易課	新	秋田スタートアップエコシステム推進事業	スタートアップのサポートに取り組むプラットフォームの構築に向けたフィールド調査のほか、交流イベントの開催、先輩起業家等による候補企業の伴走支援、支援情報ポータルサイトの構築に取り組む。
③若年女性の県内定着の促進				
1	次世代・女性活躍支援課	拡	(再掲) 若年女性の秋田暮らしサポート事業	県内外の女子学生自ら県内各地の女性活躍を推進する企業を訪問し、職場風景や企業の取組のほか、女性従業員のライフスタイルについての取材記事を作成し、県ウェブサイトやSNS等で情報発信する。
2	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
3	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
4	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 企業ネットワーク構築支援事業（経営者等の理解促進・好事例発信事業）	企業におけるダイバーシティ（女性活躍推進）の浸透を図り、若年女性の県内定着につなげるため、県北・中央・県南の3地域にそれぞれ女性活躍推進の核（コア）となる企業を育成し、その企業が中心となって好事例が地域に展開されるための企業間ネットワークを構築する。
5	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 秋田県えるぼしチャレンジ企業認定制度	女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を目指し、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援する。 ～認定企業を対象とした主な優遇策～ ・ 支援金の交付 ・ 競争力強化や経営革新等に係る補助事業の採択審査における加点 ・ 中小企業振興資金における特別利率（金利軽減）の適用 ・ 委託業務契約（企画提案方式）に係る提案者審査における加点 ・ 物品供給に係る入札参加資格審査における加点
6	次世代・女性活躍支援課		(再掲) あきた女性の活躍推進会議等の開催（あきた女性の活躍推進事業）	経済団体、労働団体、行政等の関係機関による情報共有や意見交換、県内の女性や企業等による具体的な取組の紹介などを行うことにより、女性の活躍推進の機運醸成と女性が活躍できる環境づくりを促進する。（推進会議1回、連絡会議は必要に応じて開催）
7	移住・定住促進課	新	先輩社員によるあきた就活応援交流会事業	県内企業の先輩社員と学生の就活応援交流会「こっちゃけ交流カフェ」を開催し、なるべく早期に県内就職を考えるきっかけをつくる。 また、交流カフェの一形態として、県内企業の女性社員と県内外の女子学生等との交流会を開催し、秋田で働くことや県内企業への理解を深める機会を提供することにより、女子大学生等の県内定着に結びつける。
8	雇用労働政策課		(再掲) 女性の新規就業支援事業	女性の新規就業を促進するため、結婚や出産等で離職するなどして現在積極的な就職活動を行っていない女性を対象に、就業に対しての意識啓発や就業支援、受入企業の意識啓発等を行い、労働力不足の解消や女性の活躍支援につなげる。 (1) プラットフォーム会議の開催 (2) 女性の新規就業支援事業 ①求職者の掘り起こし ②企業の中途採用掘り起こし ③マッチング支援 等

④男性の家事・育児・介護等への参画促進				
1	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 男性の家事・育児参画意識醸成事業 (経営者等の理解促進・好事例発信事業)	女性活躍の推進には男性の育児参画が不可欠であることから、男性が育児休業を取得しやすい環境の整備を進め、併せて男性の家事・育児参画を促進するため、企業向けセミナーを開催し、企業経営者等に対する理解促進、企業風土の改善を図る。
2	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画センター管理運営事業 (学習・研修機会の提供に関する業務)	男性の家事・育児と仕事との両立を促進するためのセミナー等を開催する。 ・男性の育児休業の積極的取得につながるロールモデルの紹介 ・家事育児に必要なスキルを学び、父親同士の情報交換を実施 ・女性活躍・両立支援推進員との連携による企業へのアプローチ
3	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 家族で取り組む楽しくて楽しく(らくたの)家事・育児支援事業	父親が家事・育児に参画することでの意識改革を促すほか、様々なサービスや家事・育児を少しでも簡単に分担してできる方法を家族で理解することで、家事・育児の全体的な負担軽減を目指し、家事・育児を楽しむ意識の醸成を図る。 ＜内容＞・家事・育児に関する家族向けセミナー ・お父さんの情報交換のための交流会の開催 ・家族参加型イベントの開催
(3) 地域社会における女性の参画拡大				
①地域で活躍する人材の養成				
1	次世代・女性活躍支援課		地域の女性リーダー応援事業	自治会や防災など、地域の様々な政策・方針決定過程の場に参画できる女性リーダーの育成とその気運の醸成を図るため、女性リーダーに必要なスキルの習得やネットワークの構築を目的とした養成塾や、地域における女性活躍への理解の促進を目的とした応援講座を実施する。
2	次世代・女性活躍支援課		あきたF・F推進員の養成と活用 (男女共同参画推進事業)	男女共同参画の推進的役割を担う「あきたF・F推進員」を養成(指定セミナー等への参加促進、認定)し、活用を促進する。
3	次世代・女性活躍支援課		あきたの男女共同参画連携会議(男女共同参画関連リソースの活用促進事業)	「男女共同参画センター」や「あきたF・F推進員」、「女性人材登録名簿登録者」等の男女共同参画の推進に資する主要なリソースを対象とした連携会議を開催し、有識者等による講演や分科会等を通じた意見交換や交流などにより、相互連携の仕組みを整え、男女共同参画関連事業の効果的な推進を図る。
4	次世代・女性活躍支援課		女性人材の活用促進(男女共同参画関連リソースの活用促進事業)	女性人材登録名簿の登録者を紹介するWebサイトコンテンツを制作し公表するとともに、県民からの依頼に基づき講演等が行えるよう、申込等の利用に関する県民に向けた周知を行う。
5	総合防災課		女性消防団ネットワーク会議	消防団員数が減少する傾向にある中、女性消防団員のきめ細かな心配りや話しぶりなどが、高齢者世帯への防火訪問や子どもたちに対する防火教室などで期待されており、女性の入団促進及び団員の情報共有を図るため、女性消防団ネットワーク会議を開催する。
6	総合防災課	新	消防団加入促進モデル事業	消防団の存在意義・やりがいなどについて体験入団等を通じて伝えるため、市町村のモデル的なイベントを支援するとともに、女性や若者など幅広い住民の入団促進や今後あるべき消防団の実現を図るためのワークショップやシンポジウムを開催する。
7	生涯学習課		指導員等の設置	社会教育及び家庭教育に係わる指導助言をするため、教育庁生涯学習課及び教育事務所(北・南)に、社会教育アドバイザーを各1名ずつ配置する。
②地域づくり活動への参画拡大				
1	地域づくり推進課		ゆとり生活創造センター管理運営費	県民の多様で自主的な活動を支援するため、ボランティア・NPOによる社会貢献活動や余暇・文化活動の拠点となる「遊学舎」を管理・運営する。 (1)施設・設備の維持管理 (2)ボランティア・NPO活動など社会貢献活動等に対する支援 ①相談、②情報提供、③市民活動情報ネットの運用 など

2	地域づくり推進課		協働の地域づくりサポート事業	NPOの経営基盤強化に向けた取組を推進するとともに、NPO、企業、行政など多様な主体との協働により、地域コミュニティの維持・活性化を図る。 (1) 市民活動サポート事業 (2) まちづくり協働推進事業 (3) 県民提案型協働創出事業
3	地域づくり推進課	新	未来をつくるロカジョサークル応援事業	集落等における地域活動について女性の参画を推進するため、女性の視点から生まれる新たな活動へのアプローチやネットワークづくりを支援する。 (1) 交流会の開催 (2) 活動の実践 (3) 発表会の開催
4	地域・家庭福祉課	新	子どもの未来応援居場所づくり等支援事業	子どもの貧困対策に取り組む支援者の増加を目指し、コーディネーターの配置及び子どもの貧困対策への補助事業を実施することにより、活動の具体化、運営の安定化を支援するとともに、本県における子どもの貧困対策への取組を促進する。
5	高校教育課		秋田を支える人づくり教育推進事業（ふるさと人材・地域づくり推進事業）	生涯にわたって地域と関わる意欲的な人材の育成を目指し、地域社会との結びつきを強化する取組を促進する。また、豊かな人間性や社会性を養い、望ましい勤労観・職業観を培うため、原則として高校2年生までに全員がインターンシップ又はボランティア活動等に取り組む。
③国際的視野を持った人材の育成				
1	国際課		国際化推進事業（外国青年招致事業）	国際交流員（CIR）を招へい・配置するとともに、県及び市町村における外国語指導助手（ALT）・スポーツ国際交流員（SEA）等の招へいの取りまとめ等を行い、本県の国際交流、国際理解事業の推進に資する。 国際課 4名（中国、韓国、英語圏、ロシア各1名）
2	国際課		国際化推進事業（海外研修員受入事業：甘肅省及び南米）	甘肅省及び南米から研修員を受け入れ、専門分野において研修等を行うとともに、県民との交流を通じて地域の国際理解の促進を行う。 ※R4事業はコロナのため中止
3	国際課		多文化共生推進事業（外国人支援ネットワーク構築事業）	（公財）秋田県国際交流協会内に設置している「秋田県外国人相談センター」において、生活全般に関わる相談体制を強化するとともに、大規模な災害に備え、在住外国人や関係機関等と連携し、外国人支援のためのネットワークづくりを進める。
4	国際課		多文化共生推進事業（地域の多文化共生人材育成事業）	多文化共生社会の実現に向けて日本語指導者など外国人を支援できる人材を養成し、外国人も暮らしやすい環境整備を図る。
5	高校教育課	新	AKITAグローバル人材育成事業（グローバルコミュニケーションプロジェクト事業）	外国語指導助手等と交流しながら、英語による様々な活動に親しむことにより、英語への興味・関心を高めるため、イングリッシュキャンプ等を行う。 また、短期海外派遣プログラムに参加する生徒に対し派遣費用を補助する。
6	高校教育課	新	AKITAグローバル人材育成事業（発信力強化プロジェクト事業）	グローバルな課題に関する探究活動やオンラインを活用した海外高校との交流等を通し、自分の考えや気持ちを英語で発信できる児童生徒の育成を目指す。

推進の柱2 健康で明るく安全・安心な暮らしの実現

担当課室		区分	施策・事業名	施策・事業概要
(1) 性暴力やハラスメント等の根絶				
①性犯罪・性暴力への対策の推進				
1	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画苦情調整会議	性別による人権侵害等、男女共同参画の推進を阻害する行為による苦情の調整を行うため、関係機関と協力しながら、苦情申し出の関係者に対し、その協力を得た上で調査、指導及び助言を行う。 ＜男女共同参画苦情調整員＞ ・委員数：3名（弁護士2名、医師1名） ・任期：2年
2	地域・家庭福祉課		パートナーに対する暴力防止対策事業	DVへの理解及び被害者の早期支援を目的とした街頭キャンペーンを関係機関と連携し、県内5地域で実施する。
3	県民生活課		防犯活動推進事業（安全・安心なまちづくり事業）	「日本一安全・安心な秋田県」の実現に向け、県民及び地域の防犯意識高揚や自主防犯活動を推進する。 ・全県の関係機関の連携を目的とした安全安心まちづくり担当者会議の開催 ・自主防犯活動団体や関係機関等による情報共有や活動促進に向けた地域会議の開催 ・情報紙の配付による自主防犯活動団体の支援及び優良活動団体の表彰
4	県民生活課		犯罪被害者等支援事業（安全・安心なまちづくり事業）	犯罪被害者等支援の意識醸成や、関係機関における総合的対応窓口の連携強化を図るとともに、被害直後から総合的な支援を提供できる取組を進めることなどにより、再び平穏な生活を営むことができるよう「途切れることのない支援」を推進する。 ・犯罪被害者等支援の意識醸成に向けたイベント及びキャンペーンの開催 ・関係機関における総合的対応窓口の連携強化に向けた研修会の開催 ・「あきた性暴力被害者サポートセンター」による相談・支援
5	人身安全対策課		女性に対する暴力相談への適切な対応	女性に対する暴力相談を受理した場合は、相談内容に応じて適切に対応し、必要な保護対策等を実施する。
6	捜査第一課		性犯罪被害相談電話	県警本部捜査第一課に設置している相談電話により、性犯罪被害者等の相談に応じている。 性犯罪被害相談電話 (1) #8103（全国共通番号） (2) 0120-028-110（フリーダイヤル） ※ 24時間対応
②DV防止の普及啓発・学校等における予防教育の充実				
1	地域・家庭福祉課		女性相談員の配置	保護を要する女性の早期発見に努めるとともに、相談内容に応じて、必要な保護や指導を行うための女性相談員を配置する。 8名（女性相談所1名、北福祉事務所2名、山本福祉事務所1名、中央福祉事務所2名、南福祉事務所2名）
2	地域・家庭福祉課		電話相談員の配置	女性相談所が閉庁する休日や夜間（17:00～21:00）も電話相談に応じるため、電話相談員を配置する。
3	地域・家庭福祉課		DV相談担当職員専門研修	女性相談所等DV被害者からの相談を受ける職員の資質向上を図るため、専門研修を行う。
4	地域・家庭福祉課		市町村担当職員研修	DV防止法により、市町村の役割強化が求められていることから、市町村に対する支援として、担当職員向けの研修会を開催する。
5	地域・家庭福祉課		一時保護委託事業	夫等の暴力等から緊急一時的に避難し、保護を必要とする女性に対し、母子生活支援施設等において、一定期間保護することにより、女性の身体の安全の確保及び自立を援助する。
6	地域・家庭福祉課		心理療法担当職員の配置	女性相談所に配置し、DV被害者の心理的カウンセリング機能の強化を図る。
7	地域・家庭福祉課		配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業	DV被害者及びその同伴する家族の保護支援を行うに当たり、女性相談所と関係機関等との連携体制を強化するためのネットワーク会議を開催する。

8	地域・家庭福祉課		パートナーに対する暴力防止対策事業（「許さない。ＤＶ」キャンペーン）	女性に対する暴力をなくすため、内閣府の暴力防止キャンペーン運動期間（11月12日～25日）に合わせ、女性に対する暴力防止啓発事業を実施する。 ・各地区においてリーフレット・グッズ等を配布する ・市町村に対し、各市町村主導によるキャンペーンの実施を呼びかける。また、実施市町村へ啓発資材の提供を行う。 ・ＤＶ防止啓発リーフレット・ＳＯＳカード等を作成する。
9	地域・家庭福祉課		ＤＶ防止対策連絡協議会	「第５期秋田県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」に基づくＤＶ防止、被害者の保護等及び自立支援に関する施策の総合的かつ効果的な推進に向けた計画の進行管理を行うため、ＤＶに関する全県的な会議を開催する。
10	高校教育課		高校におけるデートＤＶ予防関係の指導	高校において外部講師等を活用したデートＤＶ予防講座を開催し、デートＤＶの基礎知識、人権尊重や信頼し合える人間関係づくりの大切さ、被害を受けた場合の相談先などについて生徒の理解促進を図る。
③ハラスメントの根絶				
1	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画相談室（ハーモニー相談室）	性別に起因した人権侵害のほか、男女の生き方、からだや性、セクシャルハラスメントなど、男女共同参画に関する県民からの相談に適切に対応するため、秋田県中央男女共同参画センターに男女共同参画相談室（ハーモニー相談室）を設置する。
2	あきた未来戦略課		多様性に満ちた社会づくり推進事業	多様性に満ちた社会づくりを推進するため、各種の差別やハラスメント等に関して、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育、相談対応等を行う。
3	雇用労働政策課		労働相談	美の国あきたネット上で労働相談窓口の情報提供を行う。
（２）ライフステージに応じた健康づくりへの支援				
①発達の段階に応じた健康教育の充実				
1	保健体育課		性に関する指導事業	性に関する科学的な知識と判断力を身に付け、的確な自己決定ができる児童生徒の育成を図る。 ・性教育講座実施校 計67校 ・産婦人科相談医の配置1名 他
②生涯を通じ性差に応じた健康の維持・増進				
1	健康づくり推進課		健康経営普及事業	秋田県版健康経営優良法人認定制度の活用を促進するため、認定制度や認定法人の取組を紹介するウェブページを構築し、健康経営の普及を図る。
2	健康づくり推進課		がん検診受診率向上推進事業	罹患率が上昇する年齢層の検診受診を促すため、コール・リコールによる受診勧奨とあわせて、当該受診者の自己負担額相当分を軽減する。 ・補助対象：市町村 ・受診対象者：大腸がん 50～54歳の県民 肺がん 60～64歳の県民 子宮頸がん 30～34歳の県民 乳がん 40～44歳の県民
3	健康づくり推進課	新	若年女性のためのがん検診受診促進事業	若年女性のがん検診の受診促進及び検診受診の習慣化につなげるため、当該受診者の自己負担額相当分を軽減する。 ・補助対象：市町村 ・受診対象者：子宮頸がん 22歳、24歳、26歳、28歳の県民
4	保健・疾病対策課		女性の健康支援事業	女性健康支援センターにおいて、思春期から更年期に至る女性を対象とした身体的・精神的な悩みに関する相談支援を行う。 ・相談体制：SNS、Web、電話、面接、受診同行等
③母性保護と母子保健に関する施策の充実				
1	次世代・女性活躍支援課		（再掲） 出産・子育て応援交付金事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援に繋ぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を一体として実施する。 ＜内容＞・妊婦や子育て家庭を対象にした妊娠届出時や出生届出後等の面談の実施 ・伴走型相談支援を受けた者を対象にした経済的支援の実施

2	保健・疾病対策課		妊娠・出産への健康づくり支援事業	安心して妊娠・出産できる環境づくりに向けて総合的に支援する。 ・母体健康増進支援事業 ・幸せはこぶこウノトリ事業 ・難聴児補聴器購入費助成事業 ・女性の健康支援事業 ・妊娠・出産包括支援推進事業 ・不育症検査費用助成事業
3	医務薬事課		総合周産期母子医療センター運営費補助事業	リスクの高い妊娠に対する医療や、高度な新生児医療等の周産期医療を行う総合周産期母子医療センターの運営に対して助成する。 ・補助先：秋田赤十字病院
4	医務薬事課		地域周産期母子医療センター運営費補助事業	周産期に係る比較的高度な医療を行う地域周産期母子医療センターの運営に対して助成する。 ・補助先：大館市立総合病院、平鹿総合病院、秋田大学医学部附属病院
④高齢者の自立生活と介護予防の推進				
1	障害福祉課		バリアフリー広報啓発事業	①ひと・まち・こころ県民ネットワーク会議 ・バリアフリー推進賞（表彰制度） バリアフリー社会づくりに積極的な個人・団体を表彰し、優れた取組の普及啓発を図る。 ②ホームページの運営委託 音声読上機能の保守管理を実施する。 ③障害者等用駐車場適正利用促進事業 県内の公共施設や商業施設等に設置されている障害者等用駐車区画について、県が利用証を交付し利用できる者を明確にすることにより、同駐車区画の適正な利用を図る。 ※車いす駐車場利用適正化キャンペーンと一体的に実施
2	長寿社会課		地域支援事業交付金	介護保険法により、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するなど、市町村が取り組む地域支援事業の円滑な推進を図る。 実施主体：市町村 事業内容：①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業 ③任意事業
3	長寿社会課		高齢者総合相談・生活支援センター運営事業	高齢者及びその家族等の福祉の増進を目的として、各種の心配ごと、悩みごとに対する相談に応じるとともに、介護知識・技術の普及を図る。 ・秋田県社会福祉協議会に委託
4	長寿社会課	拡	地域でつなぐ認知症支援推進事業	増加する認知症高齢者に対応するため、サポート医や認知症介護指導者の養成、医師や介護職員に対する研修や、認知症関連の相談機関である認知症疾患医療センターの運営など地域における支援体制の構築を行うほか、認知症の予防の取組を推進する。 ①医療支援体制連携強化事業 ②介護・福祉支援体制連携強化事業 ③地域支援体制連携強化事業
5	長寿社会課		老人福祉施設等環境整備事業	在宅生活が困難な高齢者の身体的、精神的な健康の維持・向上を図るため、特別養護老人ホーム、老人保健施設など、高齢者の心身機能の状態に応じた広域的な施設を整備する。
6	長寿社会課		高齢者元気アップ支援事業	健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠なスポーツに親しむ機会を提供し、高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、高齢者スポーツ大会の開催等に係る経費に対し助成する。（秋田県社会福祉協議会に対して助成）
7	長寿社会課		老人クラブ助成事業	老人クラブ活動を通じ、高齢者の社会参加を促すとともに、生きがいや健康づくりを推進するため、次の助成を行う。 ①老人クラブの各種活動 ②市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防事業や地域支え合い事業 ③県老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防事業や地域支え合い事業
8	地域・家庭福祉課		ケアラー支援・普及啓発事業	ヤングケアラーを含むケアラー支援のため、普及啓発や相談援助者向けの研修、SNSを活用した相談窓口の対応など、支援体制の整備を進める。

9	健康づくり推進課	フレイル予防啓発事業	フレイル予防に関する啓発、人材の育成・資質向上を図る。 ①食生活におけるフレイル予防のための出前講座の実施 ②運動によるフレイル予防のための出前講座の実施 ③健康づくり指導者（健康運動指導士・市町村職員等）を対象とする研修会の実施 ④健康づくり地域マスターを対象とする専門研修の実施
10	健康づくり推進課	オーラルフレイル予防啓発事業	オーラルフレイル予防の普及啓発、人材の育成及びモデル企業の育成を行う。 ①広報活動の実施 デジタルサイネージやテレビCM等によるオーラルフレイル予防の啓発動画を放映 ②人材育成研修会の開催 通いの場等で歯科保健指導を担う歯科衛生士を育成 ③モデル企業の育成 オーラルフレイル予防に先駆的に取り組むモデル企業を育成
（３）生活上の困難を抱える家庭等に対する支援			
①ひとり親家庭等への支援			
1	地域・家庭福祉課	ひとり親等生活困窮者に対する家計改善支援事業	ひとり親等生活困窮者に対し、子どもの教育資金の計画的な準備方法など家計の見直しを支援するため、ファイナンシャルプランナーが家庭訪問等で家計相談に応じるとともに、対象者の早期発見及び家計見直し効果を広く周知する出張相談会を開催する。
2	地域・家庭福祉課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母等に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸し付けを行う。
3	地域・家庭福祉課	ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭の母等を対象に、就業に関する相談や技能習得のための講習会の実施から、求人情報の収集・提供等に至る一貫したサービスを提供するセンターを設置し、関係機関と連携しながらその自立を図る。
4	地域・家庭福祉課	母子家庭等自立支援給付金事業	母子家庭の母等の雇用の安定及び就職の促進を図るための給付金を支給する。
5	地域・家庭福祉課	子どものための自立支援資金貸付事業	ひとり親家庭の親の就職に有利な資格取得による自立の促進を図るため、必要な費用の貸付（一定の要件を満たす場合は償還免除）を行う。
6	地域・家庭福祉課	養育費確保対策事業	秋田県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける養育費に関する弁護士相談を行う。 公正証書作成、養育費請求調停申立、強制執行申立、養育費保証契約の手続きに必要な費用の補助を行う。
7	雇用労働政策課	（再掲）キャリア応援事業	あきた就職活動支援センターにおいて、若者、女性等の求職者に対し個別コンサルティング等による就職決定時や就職後のフォロー、求職者就職支援セミナー、就活ミニ講座等を実施する。
8	雇用労働政策課	（再掲）就業能力向上支援事業	女性等の離転職者等に対する効果的かつ多様な職業訓練や40歳以下の就職後早期に離職して無就業状態の者、パート、アルバイト等の不安定な就労に移行している者等を対象に訓練を行い、受講者の早期就職を促進する。
9	雇用労働政策課	（再掲）勤労者等生活安定支援資金	育児・介護休業中の勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供する。
②子ども・若者の自立に向けた力を高める取組の推進			
1	次世代・女性活躍支援課	子ども・若者育成支援推進事業	社会的自立に困難を有する若者が社会へ踏み出せるよう、若者の居場所を拠点とする支援体制を構築するほか、厚生労働省が設置する地域若者サポートステーションと連携した就労支援を行う。 時代を担う子ども・若者の健やかな育成を図るため、青少年健全育成秋田県大会を開催し県民の関心を醸成するとともに、内閣府が主唱する青少年の非行・被害防止全国強調月間において青少年健全育成運動を実施する。

推進の柱3 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化

担当課室		区分	施策・事業名	施策・事業概要
(1) 人権の尊重と理解促進				
① 固定的な性別役割分担意識の更なる解消に向けた啓発活動の推進				
1	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画審議会	男女共同参画推進計画及び男女共同参画の推進に係る重要事項等の審議を行う。(苦情処理部会の運営を含む)
2	次世代・女性活躍支援課		年次報告「あきたの男女共同参画」の作成、公表	秋田県の男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関して県が講じた施策を明らかにするため、年次報告を作成し公表する。
3	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画推進月間事業の実施(男女共同参画推進事業)	秋田県男女共同参画条例で定めた男女共同参画推進月間(毎年6月)に合わせて、「ハーモニーフェスタ2022」や男女共同参画社会づくり表彰授賞式のほか、啓発パネルやのぼり旗の掲示、広報チラシなどにより、県民の関心と理解を深める。
4	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画社会づくり表彰の実施(男女共同参画推進事業)	秋田県の男女共同参画社会の形成に関して、顕著な活躍をした個人又は団体を表彰してその活躍を称え、男女共同参画に対する県民の一層の関心を高める。(ハーモニー賞、チャレンジ賞)
5	次世代・女性活躍支援課		市町村男女共同参画計画策定の促進	現行計画の期間が令和4年度までとなっている市町村に対し、令和5年度以降の計画策定について助言や指導を行う。
6	次世代・女性活躍支援課		市町村の推進状況の調査	市町村における男女共同参画社会の形成や女性に関する施策の推進状況を把握するため「市町村男女共同参画推進状況調査」を実施する。 ＜主な調査項目＞ 担当窓口、庁内連絡会議設置の有無、条例制定状況、計画策定状況、女性管理職の状況、職員の採用状況、審議会等への女性の参画状況 等
7	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画意識を高める副読本の作成、配布	小学生、中学生、高校生を対象に、発達段階に応じて秋田県で働くことや結婚して子どもを持つことの意義、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の重要性等を総合的に学び、自らのライフプランを考えるための副読本を作成する。
8	あきた未来戦略課		(再掲)多様性に満ちた社会づくり推進事業	多様性に満ちた社会づくりを推進するため、各種の差別やハラスメント等に関して、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育、相談対応等を行う。
② 男女平等など人権の尊重を促進する教育の充実				
1	次世代・女性活躍支援課		LGBTQに関する啓発リーフレットの作成	性的指向が必ずしも異性愛ではない者または性自認が出生時の性と異なる者に対する社会の理解を深めるため、啓発リーフレット作成し、市町村や高校、大学等に配布する。
2	義務教育課		スクールカウンセラー等配置事業	児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決のため、中学校101校にスクールカウンセラーを配置するとともに、3教育事務所に広域カウンセラーを配置する。併せて、突発的な事故に対応するため、県教育庁義務教育課に緊急支援カウンセラーを配置する。
3	義務教育課		スクールソーシャルワーカー活用事業	関係機関とのネットワークを活用し、児童生徒の問題行動等を改善するため、県内7か所に14名のスクールソーシャルワーカーを配置する。
4	義務教育課		SNS・電話相談事業	保護者や学校に相談できず、不安や悩み等を抱えている児童生徒等の相談に応じるため、SNSを活用したLINE相談やフリーダイヤルの電話相談を行う。
5	義務教育課		小学校生徒指導研修実施事業	各小学校の生徒指導上の諸課題に即した具体的かつ組織的な取組の充実を図るため、生徒指導担当教員や広域カウンセラーを対象とした研究協議会を開催する。

6	高校教育課	(再掲) 秋田を支える人づくり教育推進事業 (ふるさと人材・地域づくり推進事業)	豊かな人間性や社会性を養い、望ましい勤労観・職業観を培うため、原則として高校2年生までに全員がインターンシップ又はボランティア活動等に取り組む。
7	生涯学習課	社会教育関係団体への助成	社会教育団体の組織及び活動の拡充を図るため事業費の助成を行う。 ・全国大会・東北大会に県代表者を派遣する経費の補助 ・全国大会・東北大会を本県で開催する経費の補助
(2) 行政分野等における率先した取組の推進			
①政治や行政分野における女性の参画拡大			
1	次世代・女性活躍支援課	市町村の特定事業主行動計画策定及び取組促進	説明会開催や情報提供などを通じて、女性活躍推進法及び次世代法に基づく市町村の特定事業主行動計画の策定及び取組を支援し、女性職員の職域拡大や管理職登用のほか、男性職員の育児休業取得を促進する。
2	次世代・女性活躍支援課	市町村女性活躍推進計画策定の促進 (市町村における女性の参画促進)	説明会開催や情報提供などを通じて、女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の策定について助言や指導を行う。
3	人事課	県職員の管理・監督職等への女性の登用	男女平等の理念に基づき、能力に応じて管理・監督職へ女性を登用するように努める。
4	人事課	女性職員の職域拡大	職員の採用にあたっては、各職種とも女性について制限を設けず、広く門戸を開放しているほか、女性職員キャリアデザイン研修等による職員の能力開発を通じて、女性職員の職域拡大を図る。
②県及び市町村の委員会・審議会等への女性の参画拡大			
1	次世代・女性活躍支援課	女性の審議会等への参画拡大の取組	県及び市町村における各種審議会及び委員等への参画状況について調査するとともに、その状況を踏まえて女性の参画を促進する。【3月31日現在で調査実施】 県の委員会・審議会等における女性の委員参画状況調査 市町村女性の公職参画状況調査 市町村女性の職員の採用・登用状況調査
③行政分野における男性の育児休業取得の促進			
1	次世代・女性活躍支援課	(再掲) 市町村の特定事業主行動計画策定及び取組促進	説明会開催や情報提供などを通じて、女性活躍推進法及び次世代法に基づく市町村の特定事業主行動計画の策定及び取組を支援し、女性職員の職域拡大や管理職登用のほか、男性職員の育児休業取得を促進する。
2	人事課・デジタル政策推進課	(再掲) テレワーク実証実験の実施	テレワークの導入により働き方の選択肢を増やすことによって、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図るとともに、県が率先して取り組むことで、県内企業におけるテレワークによる新しい働き方の普及拡大を図る。
(3) 男女共同参画センターにおける取組の連携強化			
①地域における女性活躍・両立支援の意識啓発の推進			
1	次世代・女性活躍支援課	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画社会の実現に向けた県民等の自主的な活動や交流を支援するため、男女共同参画センターを管理運営する。 ①秋田県中央男女共同参画センター ・所在地：秋田市中通2-3-8 アトリオン内 ・指定管理者：特定非営利活動法人 いきいきFネット秋田 ・利用登録団体数：129団体（R3年度末） ②秋田県北部男女共同参画センター ・所在地：大館市字馬喰町48-1 ・指定管理者：特定非営利活動法人 秋田県北エヌピーオー支援センター ・利用登録団体数：84団体（R3年度末） ③秋田県南部男女共同参画センター ・所在地：横手市神明町1-9 ・指定管理者：特定非営利活動法人 秋田県南NPOセンター ・利用登録団体数：92団体（R3年度末）

②情報発信と地域ネットワークの機能強化			
1	次世代・女性活躍支援課	(再掲) 地域の女性リーダー応援事業	自治会や防災など、地域の様々な政策・方針決定過程の場に参画できる女性リーダーの育成とその気運の醸成を図るため、女性リーダーに必要なスキルの習得やネットワークの構築を目的とした養成塾や、地域における女性活躍への理解の促進を目的とした応援講座を実施する。
2	次世代・女性活躍支援課	(再掲) あきたF・F推進員の養成と活用 (男女共同参画推進事業)	男女共同参画の推進的役割を担う「あきたF・F推進員」を養成(指定セミナー等への参加促進、認定)し、活用を促進する。
3	次世代・女性活躍支援課	(再掲) 男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画社会の実現に向けた県民等の自主的な活動や交流を支援するため、男女共同参画センターを管理運営する。 ①秋田県中央男女共同参画センター ②秋田県北部男女共同参画センター ③秋田県南部男女共同参画センター